

第5章 都市基盤

基本施策5-01 土地利用

施策5-01-01 計画的な土地利用の推進

施策の展開方向①秩序ある土地利用の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
区区域区分等の見直し	<p>都市計画マスタープラン等におけるまちづくり計画に即し、また、農林漁業との健全な調和を図りつつ、都市の健全な発展と秩序ある整備を一層推進する。</p> <p>社会経済情勢、ライフスタイル等の変化に対応するため、また集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換を目指し、市街化区域と市街化調整区域との区分や用途地域、高度地区などの指定の見直しを検討する。</p>	計画額	0	0	0	0	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度に市街化区域及び市街化調整区域並びに用途地域等の見直しを行い、平成24年度は特定保留区域であった七条西町地区の市街化区域への編入及び用途地域等の地域地区の指定、鶴舞東町地区の高度地区の変更を行った。平成26年度に次期定期見直しに向けた都市計画基礎調査を行い、平成27年度は、特定保留区域の市街化区域への編入の見極めや、社会経済情勢等の変化による現行の用途地域等の見直しの可否の検討を行った。</p>			<p>特定保留区域については、土地利用計画が定めれば市街化区域への編入及び用途地域等の決定の手続きを進める。また、現行の用途地域等についても、社会経済情勢等の変化に応じた土地利用の規制誘導を進めるための見直しの可否の検討を行う。</p>		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地区計画制度	<p>市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画制度を活用する。</p> <p>さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。</p>	計画額	915	915	915	2,745	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度に、新たな地区計画の決定を東登美ヶ丘五丁目地区及び鶴舞東町地区で行い、地区計画を定めている地区数が35地区となった。</p> <p>その後も三条通地区地区計画等の変更を行い、さらに地区計画の変更に向けた地元の意向に応じ、地元との協議を進めた。</p>			<p>地元要望や地域地区等の変更に伴う地区計画の導入について積極的な対応を行う。</p>		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
まちづくり支援制度	<p>市民がよりよい地域づくりを目指し、自主的に進める身近なまちづくり活動に対して支援を行い、市民参加のまちづくりを推進する。</p> <p>まちづくり支援制度の活用による、アドバイザー・コンサルタント派遣及びまちづくり活動費への補助など、地域に最適な支援を行うことにより住民参加のまちづくりの実現を図る。</p>	計画額	80	80	80	240	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>まちづくりの気運がある自治連合会の2地区において、まちづくりの検討等をするにあたり外部のアドバイザー派遣を積極的に活用してもらえよう制度の説明等を行ったが、その活用に至らず、平成27年度末時点のまちづくり支援の実施地区数は、6地区であった。</p>			<p>今後も制度の活用を推進するため、市民への周知に努め、地元が活用しやすい方策を検討する。</p>		角井 力

施策の展開方向②地籍調査の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地籍調査事業	<p>土地の戸籍とも言うべき登記簿及び公図は、そのほとんどが明治初期の地租改正時に作成されたもので、土地の境界、面積等が不正確なため、行政活動や経済活動に支障を来している。そのため、地籍調査事業を実施し、土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用できる。</p> <p>本事業は、国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者、地目、地番、筆界を調査し、面積の測量を行って、地籍図及び地籍簿を作成するとともに成果を法務局に送り込む事業である。</p>	計画額	22,542	43,740	43,740	110,022	都祁行政センター地域振興課 総合政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>都祁地域において、平成27年度は都祁小山戸町の0.78K㎡を完了した。平成27年度末で都祁地域は43.89K㎡のうち26.61K㎡が完了し、進捗率は60.63%となった。</p>			<p>都祁地域は、平成35年度完了を目途に事業を推進しているが、財源確保が厳しく、実施面積の縮小を余儀なくされている状況である。事業推進に当たり、土地境界等の精通者の高齢化及び減少に伴い境界の確定に時間を要する場合もあり、事業実施の体制を強化する必要がある。</p> <p>都市部については、公共事業の進捗等に合わせて事業を進めていく。</p>		福住 博邦 中井 史栄

施策の展開方向③住居表示及び町界町名の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
住居表示整備事業	住所の表示を合理的でわかりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所がわかりにくくなっている区域を中心に、地元との理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律等を適用し、住所の整備を行う。	計画額	9,421	511	511	10,443	地域活動推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		近鉄西大寺駅南周辺区域において、平成25年度に横領町の一部を西大寺国見町二丁目に編入し、平成27年度には青野町周辺について青野町一・二丁目を新設し他3町の編入を行った。 また、平成24年度に中登美ヶ丘五丁目を新設し、中登美ヶ丘六丁目他2地域の編入を行った。平成26年度にはあやめ池南八丁目・菅野台への編入を行った。 平成27年度末時点で住居表示実施町233町、町界町名整備町135町となった。			平成31年度には、南新町(みなみしんちょう)と南新町(みなみしんまち)の同一町名の解消に向けての町界・町名整備を実施予定であり、平成32年度には、あやめ池南七丁目隣接疋田町の町界・町名整備を実施予定である。		園部 龍弥

基本施策5-02 景観

施策5-02-01 奈良らしい景観の形成

施策の展開方向①歴史と文化を活用したまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良町都市景観形成地区建造物保存整備事業	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に、奈良町補助事業に関する相談会を開催して、住民に事業内容を説明した。平成23年度は5件、平成24年度は6件、平成25年度は8件、平成26年度は15件、平成27年度は14件の屋根・塀・外観の新築・修理修景などに費用の一部を補助した。			近年、貴重な観光資源である奈良町の町家が急速に減少している。奈良町の伝統的な町並みを保存するには、継続的に町家に住み、活用することが重要である。減少の要因は所有者の高齢化によるところも大きい。若い世代に対しては、現在の生活スタイルや目的に合った町家改修の効用を周知する必要がある。加えて、空き町家や空き地の減少を目指す施策も検討する。		徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
歴史まちづくり法を活用した事業	<p>奈良町、ならきたまちななどの歴史的な地域の建造物は老朽化し、生活様式の変化に伴い建て替えられ、失われている。また、高齢化による伝統的な祭りや行事、産業の担い手不足による伝統的活動の衰退が顕著であることから、歴史的環境の衰退、変容に歯止めをかける必要がある。それには、まちづくりを担うそれぞれの分野、領域、主体が連携し一体となって歴史・文化を生かしたまちづくりを行い、各々が目標像を明確化、共有化することが重要である。</p> <p>そのためにも、奈良市歴史的風致維持向上計画による事業を推進していく。</p>	計画額	14,358	14,358	14,358	43,074	景観課 奈良町にぎわい課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>奈良町及び奈良公園地区重点区域において、歴史的建造物の修理事業や市民との連帯事業等を行うことで、歴史と伝統文化を生かしたまちづくりや観光振興の展開を目指すとともに、推進協議会の意見を聴取し、市民目線での歴史的風致の維持向上を検討した。平成27年度は歴史的風致形成建造物保存整備事業による補助金の交付を開始し、3件の外観の修理事業に対して費用の一部を補助した。</p>		<p>奈良市歴史的風致維持向上計画による事業を推進する。また、事業を精査し事業の新規追加、重点区域の追加の検討を行う。</p>		荻田 勝人 徳岡 健治		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
文化観光資源の保全活用	<p>世界遺産である薬師寺・唐招提寺のバッファゾーンは、古都保存法及び風致地区条例により景観保全を図っている。また、眺望景観保全活用計画でも、大池からの大和青垣への眺望、秋篠川から薬師寺への眺望を重点眺望景観と指定している。</p> <p>なお、県道奈良大和郡山斑鳩線より東側、また、薬師寺周辺地区は、景観計画による景観誘導により景観保全を図っている。特にこの地域は文化観光資源の集積地なので、視点場の整備や新たな観光ルートの開発等を図っていく必要がある。</p>	計画額	0	0	0	0	景観課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>世界遺産を含む大池からの眺望景観エリアは、その多くが市街化調整区域となっており、無秩序な沿道サービス等の開発の歯止めとなっている。また、当該ゾーンの薬師寺、唐招提寺など西の京周辺において景観発掘隊と題してまちかどの景観を掘り起こすイベントを行うなど、文化観光資源の活用を行った。</p>		<p>平成28年度に奈良市景観計画に基づき薬師寺周辺歴史的景観形成重点地区が追加指定され、この地域の景観保全は既存制度とともに充実が図られるため、文化観光資源として、視点場の整備や新たな観光ルートの開発等を図っていく必要がある。</p>		荻田 勝人		

施策の展開方向②地域の景観特性に即した景観づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
眺望景観保全活用計画推進事業	<p>なら・まほろば景観まちづくり条例や各種制度による景観保全・形成・活用と合わせた総合的な景観施策を展開するため、奈良らしい眺望景観の保全活用の計画を定め、世界に誇る歴史文化、自然環境の保全や観光資源としての活用、市民生活の質の向上を図る。</p>	計画額	0	0	0	0	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度に眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の方向性が示された。</p>			<p>平成28年度から眺望景観の視点を組み込んだ景観計画を実施し保全活用を図る。 市民や事業者に対して、本計画の内容を周知し、勉強会や講座、シンポジウムなど、多様な方法で市民への情報の提供や景観意識の向上に向けた取組を継続して進めていく。</p>		荻田 勝人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
景観計画推進事業	<p>眺望景観保全活用計画の主旨を景観計画に組み込み、眺望景観の視点から景観形成重点地区を新たに指定するなどの景観保全を図り、心のふるさとである奈良らしい景観を後世に伝える。</p>	計画額	840	840	840	2,520	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>眺望景観保全活用計画の主旨を景観計画に組み込み、一定規模以上の大規模建築物等の新築等の景観に及ぼす影響の評価について事前協議を行う。また、重点地区を新たに指定するなど、景観形成の方策の充実を図った。</p>			<p>市民や事業者に対して、景観計画の主旨を理解してもらうため、本計画の内容を周知し、勉強会や講座、シンポジウムなど、多様な方法で市民への情報の提供や景観意識の向上に向けた取組を継続していく。また、奈良市景観計画をより充実したものにするため次の改正に向けた検討を行う。</p>		荻田 勝人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
屋外広告物の規制誘導	屋外広告物が乱立すると、歴史的景観や自然的景観を損ない、公衆に危害を与えるおそれがある。 このことから、奈良市屋外広告物条例に基づき、禁止地域の設定や許可地域における許可行為など屋外広告物の規制誘導を図る。	計画額	581	581	581	1,743	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地区計画が定められた地区の特性に応じた屋外広告物の規制内容を盛り込み、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成を図った。また、奈良市景観計画の改正に伴い、規制内容の充実を図った。 屋外広告物の景観への影響と安全性に対する啓発を行った。			奈良市屋外広告物の現状調査により、違反広告物の適正化を図り、良好な景観形成の維持推進を図る。		荻田 勝人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
電線類共同溝の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」の内数】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 仮称西の京駅前線 650m×2 (両側))	計画額	0	0	70,355	70,355	街路課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成26年度で、三条線(上三条工区)及び大宮三条本町線の電線共同溝の整備3,360mを完了した。			仮称西の京駅前線について、都市計画決定を行い事業認可を得て、各事業者と協議を進め、事業を実施する。		田上 智弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
電線類美化事業	<p>奈良の魅力である世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた町並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝える必要がある。</p> <p>特に奈良町周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の甍を借景とする奈良町独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美装化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。</p>	計画額	15,000	196,000	196,000	407,000	道路建設課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民とのワークショップを2回開催し、アンケート調査を実施し意見聴取を行った。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となり、地元住民の意向に沿った計画案の策定に至ることができなかった。平成24年度から平成25年度は、他の周辺7自治会の意見を聴取したが賛同は得られなかった。平成26年度、平成27年度は三条線の無電柱化概略設計を行った。			奈良町周辺においては、事業実施に賛成意見が少ないことから、地元住民及び関係機関と再度協議を行いながら、新たな方策を検討する。また、平成26年度から三条線の無電柱化に取り組みしており、平成27年12月に電線事業者の参画の同意を得た。無電柱化詳細設計完成後、地元住民に十分な説明を行い事業への理解を深めていく。		中尾 能久
					平成28年度から三条線の無電柱化詳細設計及び六条奈良阪線の無電柱化検討を行う。		

施策の展開方向③自然環境の保全育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
歴史的風土の保存・風致地区の保全育成事業	<p>「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都法)」及び「奈良市風致地区条例」に基づき、風致地区内における建築物等の規制により、歴史的風土の保存・風致地区の保全を行い歴史的風土の景観育成を図る。</p>	計画額	369	369	369	1,107	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都法)」及び「奈良市風致地区条例」に基づく建築物等の許可により、当該建築物の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。			奈良市風致地区条例による、より細やかな規制誘導方策を引き続き検討していく。また、古都法とも連携した風致行政を推進する。		荻田 勝人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
森林保全・緑化推進事業	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例に基づき、巨樹等の保存に努める。	計画額	214	214	214	642	農林課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		巨樹の指定等に係る現地調査及び審議会を開催し、指定更新等を行った。 平成23年度 2本(解除2本) 平成24年度 0本 平成25年度 8本(更新8本) 平成26年度 2本(指定2本) 平成27年度 0本 平成27年度末の巨樹指定 25件			巨樹等の指定は平成15年度から開始したが、巨樹等の保存及び緑化の推進は一定の効果が表れており、近年では、新たな指定は少ないものの、今後も新たな指定について募集する方向である。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
都市と自然景観の調和	市街地には、河川や溜池、広がりのある農地などの自然や田園風景が都市景観に深みと潤いを与えており、これらの優れた景観要素の保全活用を行い、都市と自然景観の調和を図る。	計画額	0	0	0	0	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に眺望景観保全活用計画を策定し、保全及び活用の方針を明確にし、その主旨が景観計画に組み込まれ、重点地区を新たに指定するなど、新たな景観形成の方策により、景観誘導を円滑に推進した。			市民や事業者に対して、景観計画の主旨を理解してもらうため、本計画の内容を周知し、勉強会や講座、シンポジウムなど、多様な方法で市民への情報の提供や景観意識の向上に向けた取組を継続していく。		荻田 勝人

施策の展開方向④協働による景観まちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
違反広告物を出さない街づくり推進団体支援	電柱、ガードレールあるいは街路樹などに無秩序、無制限に掲出されている違反広告物は街の美観を損ね、通行者の支障にもなっている。このような状態から美しい景観を守り、安全で快適なまちづくりを市民との協働で推進する。	計画額	323	323	323	969	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		古都奈良にふさわしい景観形成を推進するために道路などの簡易広告物の撤去をする団体(古都奈良・美守り隊)による除去作業の支援を行った。景観まちづくりに関する参加団体数は、平成27年度末で28団体となった。			違反広告物を出さない街づくり推進団体の募集を継続的に行い、団体数が増加することにより、市民、事業者の自主的な景観まちづくり活動の実践に繋がり、景観への意識が高まるように支援する。また、団体の増加に向けて新たな広報活動を検討する。		荻田 勝人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
景観まち活かし事業	景観活動を行っている市民団体や、独自のルールを設けて住環境を守ろうとしている自治会などに光を当て、それらの活動を活発化することにより、地域コミュニティの輪が広がり、より市民団体の活動が盛んになることが目的である。 また、景観活動団体や自治会等へ行政としての支援はもとより、協働して活動を行うなど、より市民目線の景観施策を実施し、市民の景観への関心や意識向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝える。	計画額	253	253	253	759	景観課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		眺望景観に関する景観啓発イベントや、なら・まちかど景観発掘隊と連動イベント(デジカメ教室)を開催した。また、景観活動団体の方々が一般応募者の方々にまち歩きの誘導を行い、新たな景観資源発掘のワークショップを行った。			景観まちづくり支援制度などにより、まちづくり活動を支援することで、まちづくり団体を増やし、市民の景観意識の向上を醸成していく。また、市民目線の景観イベントを実施し、景観の関心や意識向上を更に推進できるよう検討する。		荻田 勝人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
なら・まちかど景観発掘隊	<p>市民目線の優れた景観の発見と保全、また奈良らしくない景観の改善を目的に、行政からの一方通行ではない市民主体の協働による景観まちづくりの実現を目指す。</p> <p>そのために、素晴らしい景観や、古都奈良の景観に適さない改善すべき景観をなら・まちかど景観発掘隊に発掘してもらい、情報を提供してもらう。</p> <p>町並みやまちかど等のちよつとした景観も景観資源であり、観光などに生かしていく方策を検討するため、資産としての登録などデータ化を図る。</p>	計画額	191	191	191	573	景観課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>なら・まちかど景観発掘隊を平成23年度は山の道の道・奈良道周辺の地域で、24・25年度は夏休み小学生スタンプラリーとデジカメ教室を兼ねた街歩きを奈良町で開催した。スタンプラリーは古地図を基に実施し小学生にとって奈良町の歴史を知る貴重な体験となった。デジカメ教室もファインダーを通しての景観資源の発掘につながった。26・27年度は西の京周辺を景観活動団体が一般応募者にまち歩きの誘導、新たな景観資源発掘のワークショップを行い、観光ルートを模索した。</p>				<p>奈良市の有名な観光スポットに限らず、地元地域において、なら・まちかど景観発掘隊を開催することで発掘された景観資源を蓄積し、観光や街の活性化につなげていく。</p>		荻田 勝人

基本施策5-03 交通体系

施策5-03-01 交通利便性の向上

施策の展開方向①交通渋滞の緩和

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
パークアンドライドの実施	<p>春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しており、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制するとともに、事業を通し自家用車による観光から公共交通や自転車による観光への転換を推進し、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。</p> <p>市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料レンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。</p>	計画額	4,130	4,130	4,130	12,390	交通政策課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>事業の利用者は平成23年度は駐車台数1,155台、レンタサイクル1,414台から平成27年度は駐車台数2,808台、レンタサイクル3,068台となった。</p> <p>また、平成26年度から奈良県と連携しパークアンドライドを実施しており、平成27年度の駐車台数は4,328台であり、奈良中心市街地へ向かう自家用車の流入抑制に寄与した。</p>				<p>パークアンドライドの利用台数が大幅に増加し、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。今後、奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として、県、交通事業者等と連携の下、本事業を推進するとともに、利用者を媒体とした、自転車や公共交通による観光の普及を目指す。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
自転車利用の推進	<p>観光のための移動手段としての自転車利用を推進することにより、環境への負荷を低減するとともに、車による交通渋滞を緩和する。</p> <p>市所有の電動アシスト自転車も活用し、観光客にレンタサイクル自転車で移動しやすい環境を提供する。</p>	計画額	0	0	0	0	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>電動アシスト自転車を、市で実施しているパークアンドライドで平成23年度から活用しており人気が高い。平成24年度に奈良県自転車利用促進計画に基づく連携・実施協定を締結し、奈良県とともに広域自転車利用ネットワークの形成に寄与している。平成27年度パークアンドサイクルライドの利用者数は3,068人である。</p>			<p>奈良県自転車利用促進計画に基づく自転車走行空間の整備を進めることにより、市内外からの自転車利用者の増加が見込まれるため、県事業である自転車利用ネットワーク整備事業を連携して進めるとともに、電動アシスト自転車をパークアンドライド事業で活用することにより、環境にやさしい自転車による観光の普及に努める。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公共交通機関への利用転換による交通渋滞緩和施策	<p>春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、世界遺産の集積する奈良公園周辺への車の流入を減少させる。</p> <p>奈良への来訪交通を乗用車利用から公共交通機関への利用に誘導する施策を実施し、観光客が情報収集する機会も多いインターネットで情報を提供していく。</p>	計画額	0	0	0	0	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>奈良県・奈良市が共同で開催している奈良中心市街地公共交通活性化協議会において公共交通機関等への転換による交通渋滞緩和施策を実施する「奈良中心市街地公共交通総合連携計画(3か年)」を平成25年度に策定した。これにより、平成26年度から県・市が連携し、奈良市中心市街地における渋滞緩和施策を進めることとなり、「パークアンドライド事業」、「ぐるっとバス事業」といった公共交通を中心とした交通体系を構築する渋滞緩和施策を効率的に実施している。</p>			<p>「奈良中心市街地公共交通総合連携計画」の実施計画を実行及び検証し、より実効性のある奈良公園周辺の渋滞対策を今後も検討し、奈良公園周辺への車の流入を減少させる各種施策を実施し、公共交通による入込客数分担率93.0%を目指す。</p>		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
JR 関西本線高架化事業負担金	JR 奈良駅周辺地区を本市の玄関口にふさわしいまちとするため、周辺道路の踏切を撤去し鉄道で分断されているまちの一体化を図ることを目的として実施された、関西本線・桜井線の連続立体交差事業に続き、大安寺～八条付近におけるJR 関西本線の高架化及び新駅設置事業を行う。	計画額	10,000	100,000	425,700	535,700	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		高架側道第1号・第2号・第3号の整備及び三条本町線の仮地下道の撤去、埋戻し工事に係る経費を共同事業者である奈良県に対して負担金を支払い、平成24年度をもってJR 奈良駅付近連続立体交差事業は完了した。 また、平成27年度に大安寺～八条付近においてJR 関西本線高架化及び新駅設置の都市計画決定、事業認可がされた。			平成27年度に都市計画決定された大安寺～八条付近におけるJR 関西本線の高架化及び新駅設置事業について、共同事業者である奈良県に対して負担金を支払い事業を推進し、その完成を目指す。		角井 力

施策の展開方向②高速交通体系の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
リニア中央新幹線誘致	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線開業及び奈良市への新たな駅の設置に向けて、一致協力して強力な誘致活動を展開する。	計画額	13,640	13,640	13,640	40,920	リニア推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画及び整備計画における、主要な経過地「奈良市附近」の記載に基づき誘致活動を実施。平成25年度には「リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議」を設立、平成26・27年度に「奈良市へ中間駅を設置すること」等の決議を採択、国・県等関係機関に提出した。平成26年度より各種PR用品やキャラクターを活用し、誘致活動を強化、平成27年度には広く活動をPRするため「奈良市リニアファン倶楽部」を設立し、全国的に部員を募集している。			事業主体によるリニア中央新幹線新駅設置場所決定の時期について、未だ先が読めない状況であり、引き続き誘致活動の充実が必要である。 奈良市への新駅設置実現に向け、街頭啓発、各種イベント開催や意見表明、関係機関への要望活動、「奈良市リニアファン倶楽部」の活動等、市の内外に向けた誘致活動の一層の充実を図る。		山岡 利啓

施策の展開方向③鉄道の利便性向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
鉄道輸送力増強に関する要望	鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線化等利便性の向上及び輸送力の増強について、利用促進を図りながら関係機関とともに要望していく。	計画額	101	101	101	303	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線化促進連盟において、早期に鉄道の輸送力の増強が図れるように、JRとの協議を行った。 JR奈良線においては、鉄道周辺の利用者に対してもアピールするためスタンプラリー、関西本線においては写真コンテストなどを実施した。 JR奈良線については平成24年度に複線化事業の2期工事事業化が合意された。				鉄道を複線化や電化するには相当な経費が必要となることから、事業推進に見合うよう利用者が大幅に増える展望を示す必要がある。 2線の輸送力を増強することで奈良市への来訪を強化し、観光での利用促進を図るために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線化等、鉄道の利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線化促進連盟の活動に協力を続ける。	藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
主要駅の交通結節点機能の強化	近鉄大和西大寺駅周辺では、鉄道線路により、南北に分断されているため、歩行者の通行が困難な状況にあり、地区の一体化を図る上での弊害となっている。 さらに南北に横断するための踏切の遮断時間も長く、駅周辺に交通渋滞が発生しているため、住民の利便性、安全性の向上や交通の円滑化を図る。 また、近鉄菟淵池駅南口では、歩行者空間のバリアフリー化を図る。	計画額	134,200	8,700	8,700	151,600	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		近鉄大和西大寺駅周辺において駅の南北間を高齢者や身体障がい者の方が無料で駅構内のエスカレーター等を利用して駅の南北間を移動できる西大寺駅構内通行支援事業を平成23年6月から実施した。利用者は平成23年度63,556人(月平均6,356人)から平成27年度には94,470人(月平均7,872人)と年々増加し、利用者の利便性向上に寄与した。 また、平成26年度には、バリアフリー化されていない近鉄菟淵池駅地下道南口にエレベーターを設置するための基本協定を近畿日本鉄道㈱と結び、平成27年度に調査・設計をし、工事協定を締結した。				近鉄大和西大寺駅においては、南北間の自由通路ができるまでは、西大寺駅構内通行支援事業を継続するよう努める。 また、近鉄菟淵池駅南口については近畿日本鉄道㈱との協定に基づき、駅のバリアフリー化を図るため、平成28年度にエレベーター設置工事を実施する。	藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
近鉄大和西大寺駅周辺の交通環境改善 (近鉄大和西大寺駅北地区)	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画の廃止手続等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6～8m	計画額	831,600	1,176,708	962,000	2,970,308	西大寺駅周辺整備事務所
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度は、12月に事業認可を受け、駅前広場を整備するための詳細設計の契約を行った。 平成25年度は、詳細設計及び建物等補償鑑定、測量設計を実施した。 平成26年度は、駅南北歩行者専用道昇降部詳細設計と建物等補償鑑定の契約を行った。 平成27年度は建物等補償鑑定を行った。			都市基盤施設が脆弱なため、交通渋滞の緩和や交通環境の改善等の課題があり、平成30年度の事業完了を目指し課題解消のため事業を進めていたが、補償交渉の難航等の要因により更に期間を要することとなる。今後も積極的に補償交渉を行い、早期完了に向けて事業を推進していく。		梅田 勝弘

施策の展開方向④地域公共交通の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
生活路線バス運行委託	平成17年の旧月ヶ瀬・都祁二村との合併に伴い新市としての一体感を醸成し、市内に立地する各種公共施設へのアクセスを確保するため新市建設計画の事業として生活路線バスを確保する。 また、平成13年度から旧月ヶ瀬村が三重交通(株)に運行を委託していた自主運行バスについて、引き続き運行を委託し小学生のスクールバスとしても併用されている。 生活路線バスは、JR奈良駅-石打間(日3往復)を、自主運行バスは月ヶ瀬地域-伊賀市間を日5往復ほどを運行している。	計画額	17,822	17,822	17,822	53,466	交通政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		生活路線バスの運行の年間実績については、奈良月ヶ瀬線が平成23年度3,795人、平成27年度3,665人であった。奈良都祁線は平成23年度3,768人、平成26年度3,976人といずれも利用者が少ない状態である。 平成27年6月からは都祁地域方面の路線について従来の奈良交通の乗合バス(委託運行)から既存の都祁地域コミュニティバスに統合しJR奈良駅までの輸送を確保した。			月ヶ瀬地域及び都祁地域から市中心地への公共交通による移動手段の確保は必要であるが、利用者が少ないことから、事業の効率化を引き続き検討する。		藤田 雅弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
コミュニティバス運行事業(都祁地域)	<p>都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を3方向に1日5～6便の運行を行い地域公共交通の確保・充実を図る。</p>	計画額	21,227	21,227	21,227	63,681	都祁行政センター地域振興課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名
		<p>利用者の利便性と利用向上を図るため、コース変更、臨時便運行等を行っている。また、交通資源を有効活用するために、六郷小学校遠距離通学生徒スクールバスとしても利用している。平成27年6月から生活路線バス代替運行も開始し、平成27年度の利用者は18,022人(スクールバス10,129人)となっている。利用目的は通院、買い物、通学等生活に密着したものであり、地域の実情に即した生活支援の一環として必要不可欠の事業である。</p>			<p>交通手段の選択肢が少ない高齢者や障がい者の日常活動を支えるコミュニティバスと六郷小学校遠距離通学生徒スクールバス、奈良都祁線(都祁交流センター～下水間区間)の生活路線バス代替運行として、交通資源を有効活用しながら、利用者の増加促進と利便性の向上及び効率化を図っていく。</p>			福住 博邦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
公共交通空白地域での地域公共交通の検討	<p>市内には、住宅が集中している地区でも、鉄道、バス利用が不便な公共交通空白地域がある。また、全国的に公共交通網が衰退しており、既存のバス路線が将来においては廃止されることが予想される。</p> <p>そのような地域において、高齢化が進む中、住民の移動手段を確保するため、既存の乗合バスサービスを補完する公共交通を検討する必要がある。</p> <p>市内の適切な公共交通網を確保・維持するため、関係者協議の下、持続可能な手法を検討する。</p>	計画額	0	20,000	8,000	28,000	交通政策課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名
		<p>市内の公共交通空白地域対策として、平成23年度から平成25年度にかけて事業化に向けた運行計画案の策定を行い、敷島町一丁目、二丁目を実証実験対象地区とし、先進市、運送事業者、警察等と協議を重ね、敷島町において実行可能な運行計画を策定した。</p> <p>平成26年度には敷島町においてコミュニティバスの実証実験を行い、更に今後の公共交通空白地域対策を進めるため、地域交通基礎調査業務を行った。</p>			<p>交通政策基本法の制定や、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が一部改正され、公共交通空白地域対策や既存バス路線の存廃対策を総合的に講じる必要性が高まっていることから、関係者で協議を行い、持続可能な公共交通網を形成する手法を検討する。</p>			藤田 雅弘

基本施策5-04 道路

施策5-04-01 道路整備の推進

施策の展開方向①都市計画道路の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
都市計画道路網見直し業務	人口減少、少子高齢化社会の到来、厳しい財政的制約などの社会経済情勢の変化と本市の現状等を踏まえ、将来の道路整備の環境変化を把握し、未着手都市計画道路が本市の今後の都市計画道路の在り方に沿った計画となっているか総合的に点検・検証を行う。	計画額	0	0	0	0	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良県の「都市計画道路の見直しガイドライン」を踏まえ、都市計画道路が有する自動車の交通機能、歩行者等の交通機能及びまちづくりとの整合性の観点から未着手31路線のうち奈良県独自に見直し判断する9路線を除く22路線について検証を行い、都市計画道路網見直し素案の作成を進めたが、関係機関との調整に不測の日数を要し素案作成に至らなかった。			見直し素案において都市計画道路網全体の検証を行ったうえで、パブリックコメントの実施、地元説明会の開催及び関係機関との協議を行い、再検証したうえで都市計画変更案の作成を行う。特に奈良県が決定権限を持つ都市計画道路については、十分協議を行い市の見直し案との整合を図り進めていく必要がある。		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
都市計画道路の整備	本市の都市計画道路の整備率は非常に低い水準である。よって、交通渋滞の解消となる幹線道路網を計画的かつ重点的に整備し、都市活動の中心地である主要駅と周辺の生活拠点や観光拠点とを機能的に結ぶ誘導路を整備する。 大和中央道ほか(全8路線(9工区))	計画額	730,000	803,000	952,000	2,485,000	街路課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		限られた財源(交付金)を効果的に配分し、かつ工事内容等の精査を行い、事業進捗を図った。用地買収面積は平成23年度から平成27年度までで、8,711㎡となった。また、用地買収完了箇所を積極的、効率的に工事することにより、平成27年度末での整備率は、53.3%となった。			継続して整備している路線については、関係機関との協議や用地交渉を積極的に行い、早期完成に努める。また、その効果を見極めながら、新規路線についても地元と協議を重ね、整備計画を検討する。		田上 智弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
京奈和自動車道整備促進期成同盟会	京奈和自動車道整備促進期成同盟会は、奈良県下市町村が加入しており、各地域の道路整備促進等相互の連携を図り、京奈和道予算の拡充及び整備促進に寄与する。	計画額	50	50	50	150	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		関係省庁・機関等への陳情・要請を行った。また、情報収集・情報交換並びに関係機関との調整及び啓発活動に取り組み、京奈和自動車道の早期実現に寄与することができた。			関係省庁・機関等への陳情・要請を行う。また、促進期成同盟会の活動を通じて「大和北道路」の整備促進を行う。		角井 力

施策の展開方向②生活道路の新設・改良

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
道路橋梁新設改良事業(一本松小倉線)	針テラスを中心に地場産業の振興や地域の活性化を図ることを目的とし、名阪国道の一本松・針・小倉インターを結ぶ幹線道路として整備する。 L=3,500m W=9.5m	計画額	50,000	77,000	70,000	197,000	道路建設課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		針テラスに隣接した、整備計画延長250mの区間について、平成23年度から工事を進めており、平成25年度までに195mの概成整備が完了した。平成26年度に針テラス区間の工事を完了し、供用開始した。また、都祁友田町区間について、用地買収を行った。平成27年度は、都祁友田町区間の工事(L=190m)に着手した。			事業延長が3,500mと長く、平成26年度末での事業完了は困難な状況であったが、新市建設計画が平成32年度まで延長されたことから、事業計画を延長し、平成32年度までに事業が完了するよう進めている。		中尾 能久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
道路橋梁新設改良事業	道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図ることを目的として、市民生活に直結する生活道路(市道)を地元要望等に基づき整備する。	計画額	246,000	343,000	343,000	932,000	道路建設課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		市民生活の利便性向上のため、道路の新設及び改良を進めている。平成23年度は整備計画延長1,665mに対し実施延長は1,522m、平成24年度は計画延長1,735mに対し実施延長は1,622m、平成25年度は計画延長882mに対し実施延長は919m、平成26年度は計画延長1,372mに対し実施延長は1,087mとなった。				道路の改良及び新設は、市民生活の利便性向上に直結することから要望箇所が多いため、事業の優先順位を検討しながら積極的に進めていく。		中尾 能久
		平成27年度は計画延長1,035mに対し実施延長は681mとなった。						

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
橋梁長寿命化事業	橋梁の劣化や損傷をできる限り未然に防ぐため、奈良市橋梁長寿命化修繕計画の対象橋梁である200橋の中で、緊急輸送路や軌道上を跨ぐ橋梁など優先度の高い橋梁から順次長寿命化修繕工事等を実施する。	計画額	80,000	130,000	130,000	340,000	道路建設課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成25年度は、橋梁長寿命化の設計、平成26年度は橋梁長寿命化の設計を3橋、工事を3橋行い、平成27年度は橋梁長寿命化の工事を1橋行った。				大部分の橋梁は河川を跨ぐことから濁水期の工事となり、工事期間に余裕がないことから、河川管理者と十分協議を行いながら進めていく。		中尾 能久

施策の展開方向③無電柱化等の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
電線類共同溝の整備 【5-02-01②再掲】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 仮称西の京駅前線 650m×2 (両側))	計画額	0	0	70,355	70,355	街路課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成26年度で、三条線(上三条工区)及び大宮三条本町線の電線共同溝の整備3,360mを完了した。			仮称西の京駅前線について、都市計画決定を行い事業認可を得て、各事業者と協議を進め、事業を実施する。		田上 智弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
電線類美化事業 【5-02-01②再掲】	奈良の魅力である世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた町並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝えることが必要である。 特に奈良町周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の贅を借景とする奈良町独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美装化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。	計画額	15,000	196,000	196,000	407,000	道路建設課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民とのワークショップを2回開催し、アンケート調査を実施し意見聴取を行った。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となり、地元住民の意向に沿った計画案の策定に至ることができなかった。平成24年度から平成25年度は、他の周辺7自治会の意見を聴取したが賛同は得られなかった。平成26年度、平成27年度は三条線の無電柱化概略設計を行った。			奈良町周辺においては、事業実施に賛成意見が少ないことから、地元住民及び関係機関と再度協議を行いながら、新たな方策を検討する。また、平成26年度から三条線の無電柱化に取り組んでおり、平成27年12月に電線事業者の参画の同意を得た。無電柱化詳細設計完成後、地元住民に十分な説明を行い事業への理解を深めていく。 平成28年度から三条線の無電柱化詳細設計及び六条奈良阪線の無電柱化検討を行う。		中尾 能久

基本施策5-05 市街地整備

施策5-05-01 市街地整備の推進と適正な誘導

施策の展開方向①駅周辺地区の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
J R奈良駅南特定土地区画整理事業	J R線の連続立体交差事業との整合を図りながら、周辺市街地と調和の取れた健全な市街地の形成を目指し、都市計画道路・公園など公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図り、良好な居住環境を創造する。 施行面積 14.6ha 都市計画道路 1,169m 区画道路 4,108m 公園 A=4,400㎡ 調整池 1か所	計画額	270,800	540,000	540,000	1,350,800	J R奈良駅周辺整備事務所
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成23年度は道路舗装、街路灯設置、立入防止柵設置、建物等移転補償を行い、平成24～26年度は区画道路整備、建物移転補償等を行った。平成27年度は建物移転補償等を行った。 区画整理事業施行済面積は、平成23年度で6.7ha、平成24年度で7.1ha、平成25年度で7.4ha、平成26年度で7.7haとなった(平成27年度は工事なし)。 建物の損失移転補償交渉は、個々の事情により時間を要するものの、少しずつ進めた。				宅地造成が完了した区域から使用収益を開始しているが、一部の地権者の協力が得られていない。また、宅地造成に伴う建物移転の補償交渉は少しずつ進んでいるが、時間を要している。 引き続き、地権者に協力を求めながら粘り強く交渉を行い、早期完成を目指す。	田中 実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
近鉄大和西大寺駅周辺の交通環境改善(近鉄大和西大寺駅北地区)【5-03-01③再掲】	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画の廃止手続等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6～8m	計画額	831,600	1,176,708	962,000	2,970,308	西大寺駅周辺整備事務所
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		平成24年度は、12月に事業認可を受け、駅前広場を整備するための詳細設計を行った。 平成26年度は、駅南北歩行者専用道昇降部詳細設計と建物等補償鑑定を行った。 平成27年度は建物等補償鑑定を行った。				都市基盤施設が脆弱なため、交通渋滞の緩和や交通環境の改善等の課題があり、平成30年度の事業完了を目指し課題解消のため事業を進めていたが、補償交渉の難航等の要因により更に期間を要することとなる。今後も積極的に補償交渉を行い、早期完了に向けて事業を推進していく。	梅田 勝弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
近鉄西大寺駅南土地 区画整理事業	<p>スプロール化による都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業を行い、都市計画道路をはじめとして区画道路・公園その他の公共施設の整備、並びに宅地の利用増進を図るとともに、地区計画制度の導入により、良好な市街地の整備を図る。</p> <p>施行面積A=30ha 都市計画道路築造L=1,807m 区画道路築造L=7,532m 宅地A=20ha 駅前広場A=5,700㎡</p>	計画額	292,700	1,906,500	1,154,500	3,353,700	西大寺駅周辺 整備事務所
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は公園整備、移転補償、歩行者専用道設計等、平成24年度は区画整備、仮設トイレ新築、移転補償等、発掘調査、平成25年度は区画整備、移転補償等6件、発掘調査、平成26年度は移転補償等5件、公園整備、駅前広場基本設計を行った。平成27年度は移転補償5件、区画整備、発掘調査を行った。区画整理事業施行済面積は、平成23年度で25.0ha、平成24年度で25.6ha、平成25年度で26.1ha、平成26年度26.4ha、平成27年度は26.5haとなった。			平成29年度の工事完了を目指し事業を進めていたが、補償交渉の難航等の要因により更に期間を要することとなる。今後も積極的に補償交渉を行い、早期完了に向けて事業を推進していく。		梅田 勝弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
西ノ京駅周辺地区等 の整備 【5-04-01①「都市 計画道路の整備」の 内数】	<p>世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包含し、バッファゾーンとなっている西ノ京地区において、その良好な歴史的環境の保全と生活環境の向上を目指し、駅前広場や道路の新設等の基盤整備を行う。</p> <p>①西ノ京駅東口駅前広場 A=5,900㎡ ②市道中部第338号線 A=3,000㎡ ③(都)西ノ京駅前線 L=650m ④(仮称)西ノ京西南北線 L=175m ⑤西ノ京六条線 L=470m ⑥市道中部第485号線 L=529m ⑦旧五条大路跡文化的環境空間整備 A=4,400㎡</p>	計画額	12,300	210,000	540,000	762,300	都市計画課 道路建設課 街路課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		①③⑦は、西ノ京地区歴史的環境整備計画の変更及びアドバイザー会議の意見を踏まえ最終計画案を策定し、平成24年度～25年度は地元説明会を開催し、26年度から都市計画決定に向けて関係機関等との協議を重ねている。④の道路詳細設計、橋梁予備設計を平成25年度に行い、26年度は用地確定作業、27年度は用地交渉を行ったが合意に至らなかった。⑤は平成23年度～27年度に3,129㎡の用地を取得し、大池部分の詳細設計及び乾川を跨ぐ橋梁詳細設計は25年度に完了した。			①③⑦の街路事業については、関係機関等との協議を行い、都市計画決定及び事業認可の手続きを経て事業を実施する。 ②⑥の道路事業は、地元関係者と協議を行い、用地取得及び詳細設計を進める。 ④⑤の道路事業は、詳細設計に基づき、関係者と協議を行うとともに用地取得を進め、事業の進捗を図る。		角井 力 中尾 能久 田上 智弘

施策の展開方向②良好な宅地水準の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
宅地開発指導	<p>奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進めることを目的とする。</p> <p>一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。</p>	計画額	1,439	1,439	1,439	4,317	開発指導課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>開発事前協議件数は、平成23年度44件、平成24年度57件、平成25年度54件、平成26年度50件、平成27年度48件であり、開発面積の合計においては、平成23年度約17.5ha、平成24年度約23.1ha、平成25年度約20.9ha、平成26年度約10.4ha、平成27年度約12.5haである。</p> <p>民間開発については開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。</p>			<p>今後とも、開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。</p>		中原 達雄

基本施策5-06 公園・緑地

施策5-06-01 公園・緑地の整備

施策の展開方向①公園・緑地の管理や運営の多様化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公園管理運営	<p>身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行う。</p> <p>また、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理を推進する。</p> <p>老朽化が進む市管理の公園について、公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、525公園の公園施設長寿命化計画(保全計画や修繕計画)に基づき公園の維持管理及び長寿命化を進める。</p>	計画額	177,877	194,367	199,367	571,611	協働推進課 公園緑地課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成27年度に公園施設長寿命化計画を策定した。公園施設の維持管理については、民間委託と市民との協働による取組を行っており、グリーンサポート制度は平成27年度は123公園99団体2,035人となり、公園管理率は約27%となった。公園ボランティアは平成27年度は47団体423人の活動により、適正に公園を管理できた。</p>			<p>平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画を基に、計画的な維持管理及び長寿命化を進める。また、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民との協働による取組を推進し、快適かつ安全に利用できる公園を目指す。</p>		矢倉 靖弘 西野 恵次

施策の展開方向②公園・緑地の整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公園整備事業	<p>街区公園等の経年劣化による遊具・フェンス・あずま屋等の施設の改修整備を行うとともに、公園長寿命化計画に基づいた遊具等公園施設の改築整備を行う。</p> <p>また、公園の利用形態の変化や利用者のニーズの把握に努めながら、健康増進等を図れる公園の整備を進める。</p>	計画額	109,500	50,000	70,000	229,500	公園緑地課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度から平成27年度にかけて、公園施設の改修、健康遊具設置、フェンス改修、園路改修、排水路改修、園名板改修、スロープ設置、園内灯設置工事等を行った。</p> <p>健康遊具を設置している公園数は、16公園になった。</p>			<p>街区公園等の経年の劣化により公園施設の改築・改修の増加が見込まれるため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に改築整備を実施する。平成28年度は、園内整備工事、公園造成工事、公園舗装工事、排水路整備工事、階段工事等を行う予定である。</p> <p>今後も利用者のニーズに合うような公園の整備を進める。</p>		西野 恵次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公園維持補修事業	<p>街区公園等に設置されている公園施設の安全点検を行い、市民が安全に安心して利用できるよう、老朽化した遊具などの公園施設を修繕する。</p>	計画額	15,200	22,000	22,000	59,200	公園緑地課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度から平成27年度は、園内灯、水道施設、フェンス、排水管補修、遊具の軽微な補修等を行い、公園施設の補修を行った。</p>			<p>街区公園等に設置されている老朽化した遊具などの公園施設の修繕を行い、安全・安心な公園を維持する。</p>		西野 恵次

基本施策5-07 居住環境

施策5-07-01 居住環境の整備促進

施策の展開方向①安全で快適な居住環境の整備促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地区計画制度 【5-01-01①再掲】	市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び鉄道駅周辺等における土地利用の秩序を図るために地区計画制度を活用する。 さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。	計画額	915	915	915	2,745	都市計画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度に、新たな地区計画の決定を東登美ヶ丘五丁目地区及び鶴舞東町地区で行い、地区計画を定めている地区数が35地区となった。 その後も三条通地区地区計画等の変更を行い、さらに地区計画の変更に向けた地元の意向に応じ、地元との協議を進めた。			地元要望や地域地区等の変更に伴う地区計画の導入について積極的な対応を行う。		角井 力

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
宅地開発指導 【5-05-01②再掲】	奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進めることを目的とする。 一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。	計画額	1,439	1,439	1,439	4,317	開発指導課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		開発事前協議件数は、平成23年度44件、平成24年度57件、平成25年度54件、平成26年度50件、平成27年度48件であり、開発面積の合計においては、平成23年度約17.5ha、平成24年度約23.1ha、平成25年度約20.9ha、平成26年度約10.4ha、平成27年度約12.5haである。 民間開発については開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。			今後とも、開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。		中原 達雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良町都市景観形成地区建造物保存整備事業 【5-02-01①再掲】	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	計画額	20,000	20,000	20,000	60,000	奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に、奈良町補助事業に関する相談会を開催して、住民に事業内容を説明した。平成23年度は5件、平成24年度は6件、平成25年度は8件、平成26年度は15件、平成27年度は14件の屋根・塀・外観の新築・修理修景などに費用の一部を補助した。			近年、貴重な観光資源である奈良町の町家が急速に減少している。奈良町の伝統的な町並みを保存するには、継続的に町家に住み、活用することが重要である。減少の要因は所有者の高齢化によるところも大きい。若い世代に対しては、現在の生活スタイルや目的に合った町家改修の効用を周知する必要がある。加えて、空き町家や空き地の減少を目指す施策も検討する。		徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
定住促進事業	奈良市の魅力を発信することにより、特に子育て層を中心とした定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたホームページ制作をはじめとする広報活動、定住促進イベントを行う。 また、子育てや介護等で共に育み、協力できる環境を支援するため、三世代の同居・近居住宅支援事業を行う。	計画額	11,497	11,497	11,497	34,491	奈良ブランド推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市外の子育て世帯に奈良市をPRするため、ホームページを制作し、本市が実施する施策や、イベント等を積極的に発信することで県内外に市のイメージや知名度アップを図った。 また、市外在住の子育て世帯が、市内在住の親世帯と同居・近居することを条件に、住宅のリフォーム費用や購入費用の一部を補助した。			奈良市の魅力を発信し、特に子育て世代を中心とした定住と交流人口の増加につなげるため、シティプロモーション事業を展開する。 今後は、ターゲット層に対して飽きることのないシティプロモーションを行い、効果的なホームページの展開と、広報物について検討することが課題である。		吉村 啓信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
空家等対策事業	適切な管理が行われていない空き家等は、保安上危険であり、また衛生、景観面などにおいても社会環境に様々な悪影響を及ぼしている。特定空家等に対する助言・指導から代執行までの措置や財政上及び税制上の措置等を盛り込んだ「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、特定空家等と利活用可能な空き家等の両方向からそれぞれの対策に取り組む必要がある。このことから、市内の空き家等の現状を把握し、空家等対策推進協議会を設置して「空家等対策計画」を策定し、今後は計画に基づき空家等対策事業に取り組む。	計画額	9,346	9,346	9,346	28,038	住宅課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成27年度から空家等対策事業に本格的に取り組む、住宅課と奈良ブランド推進課が連携して空き家等の実態調査を行い、調査結果を基に特定空家等及び利活用可能な空き家等のデータベースを作成した。 また、空家等対策推進協議会を設置し、対策計画の作成、変更、実施に関する協議を行い、平成27年度に空家等対策計画を策定した。				今後、更に増加していくであろう空き家等について、実態の把握が容易にできるよう管理システムを構築していくとともに、データ更新を行い、情報を蓄積していくことが重要である。 また、空き家等の適正管理を促すための方策や、空き家とならないための予防策等についても併せてPRしていくことも必要である。		金森 正憲

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
サービス付き高齢者向け住宅登録制度	サービス付き高齢者向け住宅登録制度は、高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する住宅を登録する制度として、平成23年10月20日に国土交通省・厚生労働省共管で創設された。 この制度の普及を促進することにより、高齢者が安心して生活できる住まいづくりを推進する。	計画額	0	0	0	0	住宅課 介護福祉課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		平成23年10月に制度が創設されて以降、平成27年度までに21施設(711室)をサービス付き高齢者向け住宅として登録し、高齢者が安心して生活できる住まいづくりを推進した。				サービス付き高齢者向け住宅の普及促進に向けて、本制度の周知を行うとともに、高齢者がより安心して生活できるように登録時の書類審査に加え、運営状況等について定期報告を求め、また必要に応じて立入検査を実施することにより、質の確保を図っていく。		金森 正憲 野村 洋子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
既存住宅耐震補助事業 【4-01-01①再掲】	<p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)」が平成25年11月25日付で一部改正されたことに伴い、平成28年3月に「奈良市耐震改修促進計画」を改定し、平成32年までに耐震化率を95%にすることを目標と定め、地震に対する安全性の向上を一層促進する。</p> <p>「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前の耐震設計基準(旧耐震設計基準)に基づいて建築された既存住宅の耐震診断及び耐震改修工事の助成をし、耐震化の促進を図る。</p>	計画額	6,508	6,508	6,508	19,524	建築指導課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>東日本大震災の発生及び今後予想される巨大地震に対する備えへの必要性は認識されているところであるが、住宅相談窓口の設置や市の広報媒体を活用しながら市民に周知した結果、平成23年度から平成27年度までの件数は、既存木造住宅一般耐震診断員派遣事業が183件、既存住宅精密耐震診断補助事業が8件、既存木造住宅耐震改修工事補助事業が18件であった。</p>			<p>地震に対する対策として、既存住宅の耐震化の向上を図るため、今後も引き続き住宅相談窓口や市の広報媒体を活用し、継続的に市民への周知及び派遣に努める。</p>		京谷 善夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
空き家等利活用推進事業	<p>奈良市内の自然豊かな里山にある東部地域の空き家と、奈良町地域の町家の有効活用を目的とし、空き家・町家の所有者に物件を登録してもらい、移住・利活用を考えている方への情報提供をはじめ、スムーズな移住・利活用につながるよう総合的にサポートする。</p> <p>空き家・町家バンクに登録された物件の荷物撤去・改修・購入費用の一部を補助する。</p> <p>また、空き家の所有者に対して適切な維持管理を促し、空き家に関する専門家を配置するなど、総合的な対策を講じることで、空き家の適正措置・ストックの利活用等を図る。</p>	計画額	11,100	11,100	11,100	33,300	奈良ブランド推進課 奈良町にぎわい課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>市内全域において空き家の実態調査を行い、空き家の適切な維持管理と利活用等の問題解決を図るため、相談窓口・セミナーを実施した。</p> <p>また、奈良市空き家・町家バンクを開設し、登録物件に対して荷物移転・改修・購入費用の一部を補助し、空き家・町家の利活用を促進した。</p> <p>バンク成約累計数(空き家:3件、町家:6件)</p>			<p>定住に資する優良な空き家や歴史的建造物である町家の物件を掘り起こし、空き家・町家バンクへの登録を促す必要がある。</p> <p>また、空き家・町家バンクに登録されている住宅(店舗・事務所等併用住宅を含む)の効果的な活用を行うことで、定住促進や地域課題の解決を図る。</p>		吉村 啓信 徳岡 健治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
長期優良住宅の普及の促進及びエネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づく届出制度	<p>長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅の普及を促進することで、環境負荷の低減を図りつつ、良質な住宅ストックを将来世代に継承し、より豊かでやさしい暮らしへの転換を図る目的で、認定基準に適合する住宅の建築計画及び維持保全計画の審査を行い、認定書を交付する。</p> <p>また、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき、一定規模以上の建築物について、新築、増改築及び大規模修繕の際に省エネ措置の届出を受理、通知、勧告等の手続きを行っている。</p>	計画額	718	718	718	2,154	建築指導課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成26年度から認定長期優良住宅の維持保全状況に関する抽出調査を実施している。これは、住宅の長寿命化のために必要な、認定時の計画等に基づく維持保全(点検、修繕等)が行われ、記録を作成、保存されているかの調査であり、平成26年度は1件、平成27年度は27件の調査を行った。</p>			<p>ストック重視の住宅施策への転換という住生活基本法の理念を踏まえ、改修、維持保全、流通の促進等により、既存住宅の増築、改築に係る長期優良住宅認定基準が追加(平成28年4月1日施行)された。既存住宅における税制優遇措置の今後の動向を見ながら認定申請の周知、普及活動を行っていく。</p>		京谷 善夫

施策の展開方向②市営住宅の整備と活用

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公営住宅整備事業	<p>対症療法型の維持管理から、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善工事等を実施することにより長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図っていく。</p> <p>平成22年3月に策定した長寿命化計画に基づき、事業を進めていく。</p> <p>また、平成26年度から空き家募集において子育て世帯向けの特定目的住宅を設定し、そのための空き家改修工事を実施する。</p>	計画額	46,000	47,400	47,400	140,800	住宅課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>屋上防水は、第18号(五条山)団地全ての棟が完了した。外壁改修は、平成27年度までに8棟が完了し、外壁改修実施率は36%となった。水道直圧化は、平成27年度までに25棟を完了した。このことにより、住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を推進した。</p> <p>また、平成25年度に「奈良市営住宅ストック総合活用計画」を策定し、平成26年度から空き家募集において子育て世帯向け住宅の供給を開始し、平成27年度までに42戸を供給した。</p>			<p>奈良市営住宅ストック総合活用計画と長寿命化計画に基づき改修等を進めているが、厳しい財政事情を踏まえ、市営住宅等各団地において、効率的かつ効果的に改修等を行い、住宅施設の適切な管理・保全を図る。</p> <p>また、空き家募集において子育て世帯向けの特定目的住宅を設定していく。</p>		金森 正憲

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
住宅維持補修事業	市営住宅を良好な状態に維持管理するために必要な修繕を行う。 また、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅を供給するため、住戸の改修を行い、定期的に空き家募集を行う。	計画額	98,330	102,000	102,000	302,330	住宅課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		管理戸数が約2,300戸ある中で、平成23年度に476件、平成24年度に322件、平成25年度に337件、平成26年度に394件、平成27年度に456件の住戸修繕を行い、住宅の機能を良好に維持した。また、空き家補修を行い、住宅に困窮する低額所得者に対し、平成23年度は26件、平成24年度は33件、平成25年度は32件、平成26年度は30件、平成27年度は21件の住宅供給を行った。			市営住宅を維持管理するに当たり、長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図ることにもつながる、日々の予防保全的な維持管理として必要な修繕を行う。 また、空き家補修工事のコスト削減を図りながら、効率的に、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅を供給していく。		金森 正憲

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市営住宅住み替え支援事業	昭和50年代初期以前に建設された市営住宅の多くは、狭小で老朽化、また不十分な設備の設置状況など、問題を抱えている。 平成26年3月策定の市営住宅ストック総合活用計画に基づき、建替事業は当分の間見合わせるものとし、建替に代わる空き住戸への住み替え支援を進めていくことにより、安全・安心で一定の居住水準を備えた快適に住むことのできる住宅の確保を図る。	計画額	90,000	36,000	36,000	162,000	住宅課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度、平成24年度の2か年をかけて、第11号(杏)市営住宅において14戸(杏南8戸・杏中6戸)の建替を行い、安全・安心と一定の居住水準を確保した住宅の建替を推進した。 平成27年度には建替対象の入居中83戸のうち、家賃滞納者等を除く希望者に対して空き住戸への住み替え支援を18戸実施した。			建替が必要な200戸のうち72戸の建替が完了したが、128戸が残っている。しかし、厳しい財政事情や空き住戸が多く存する状況を考慮し、建替は当面の間見合わせるものとし、空き住戸への住み替えの支援を実施する。		金森 正憲

基本施策5-08 上水道

施策5-08-01 信頼の水道 未来へつなぐライフライン

施策の展開方向①安心できる水道(水質管理)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事)	<p>平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公道道路部分27,040か所のうち、この事業では約半数の13,200か所を平成18年度から31年間で解消する計画である。</p> <p>この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。</p> <p>なお、鉛給水管は、漏水修繕や改良工事においても解消されていく。</p>	計画額	99,468	100,000	100,000	299,468	企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度からの5か年では、鉛給水管布設替工事1,905か所の予定に対して2,013か所の鉛給水管の布設替を実施し、予定以上の成果が得られた。</p> <p>この事業での累計解消は3,673か所となり、残り9,527か所の予定である。</p>			<p>今後も鉛給水管の解消に向け、残存割合の高い小学校区を優先して、積極的な事業推進を図る。</p>		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水質分析機器の整備(機器購入とリース)	<p>水質検査については、水道法に基づき水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を毎年度策定し、検査結果を公表している。</p> <p>水道法に定める「水質基準項目」をはじめ、「水質管理目標設定項目」及び「奈良市が独自に行う水質項目」に対して、検査(毎日検査・毎月検査等)を行い、水道水の安全を確保する。</p>	計画額	20,337	37,818	53,922	112,077	企業局浄水課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度は劣化がみられた機器3台を更新し、リース終了後譲渡された分析機器4台を継続使用した。平成24年度は2台の機器を更新した。平成25年度は1台の機器を更新し、リース終了後譲渡された分析機器2台を継続使用した。平成26年度は4台の機器を更新した。平成27年度は1台の機器を更新し、リース終了後譲渡された分析機器1台を継続使用した。これらの機器の保守点検を行い、延命による経費削減に努め、水質検査計画に基づく検査を実施した。</p>			<p>今後水質基準の改正が行われた場合、現有機器での測定が困難になることもある。機器の更新に当たっては、検査方法の見直し等を十分考慮して整備を図り、検査の精度と信頼性を確保して安全・安心な水を供給できるよう努めていく。</p>		平井 基量

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水源流域の保全	<p>奈良市の水道水源の流域における開発行為について、「奈良市水道水源保護指導要綱」により指導をしていく。</p> <p>また、水源流域の市村で布目・白砂川水質協議会を設置し、水源林の実態、効用及び整備の必要性を啓発する取組を行うとともに、流域パトロール及びゴルフ場等への要望などの活動を行い、水源の水質汚濁の防止に努めていく。</p> <p>淀川流域としては、淀川水質汚濁防止連絡協議会に参加し、関係機関で水質汚濁情報の交換や汚濁対策を行っていく。</p>	計画額	540	540	540	1,620	企業局浄水課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>期間中における取組内容として、「奈良市水道水源保護指導要綱」に定める保護区域内の8件の開発行為に対して、要綱に基づいて指導した。</p> <p>流域のゴルフ場(12か所)への農薬・肥料の適正使用要請を毎年1回、水源流域パトロールを毎年4回実施した。これらにより、水源流域保全の啓発を進めた。なお、平成25年4月からは、事業統合に伴い、月ヶ瀬簡易水道事業及び都祁水道事業の水源流域保全についても本事業の中で実施している。</p>			<p>指導要綱により、水源流域での開発行為に対し引き続き指導を行う。また、過去に協定書等を締結した事業所に対して、継続的な水源保全を要望する。</p> <p>今後も水質汚濁情報を注視し、事故等の必要時には、関係機関と連絡を取り、河川水質検査を実施して、安全な取水を図る。</p>		平井 基量

施策の展開方向②頼りになる水道(施設更新と災害対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水源・浄水・配水諸設備の更新事業	<p>水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していくため、老朽化又は修理が困難な電気設備、機械設備及び計装設備の更新工事を実施する。</p>	計画額	120,798	505,659	767,140	1,393,597	企業局浄水課 企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>水源設備として白砂・布目沈砂池水質測定機器、浄水設備として緑ヶ丘浄水場の排泥設備操作盤、生成次亜注入調整弁、次亜貯留設備の設置、PAC注入設備、木津浄水場の汚泥引抜ポンプ設備、PAC貯留槽、また配水設備では黒谷ポンプ所、大瀬ポンプ所のポンプ設備、黒髪山配水池の水質機器、鳥見ポンプ所、大和田ポンプ所の追塩装置、藤ノ木配水池高区流量計などの諸設備の更新工事を実施し、各設備の機能回復を図った。</p>			<p>各施設において、管理・点検を密に行うことにより、設備・機器の延命を図るとともに、施設の重要度及び諸設備の修理頻度や維持費を十分考慮した上で、設備更新も含めた更新事業を計画的に実施していく。</p> <p>平成28年度は、浄水設備として緑ヶ丘浄水場の緑ヶ丘配水池屋根防水、PAC貯留槽の更新工事、また配水設備では西部地域濁度計更新工事などの諸設備の更新を完了させる予定である。</p>		平井 基量 津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28	H28	H29	H30		
大洲第2幹線(口径800mm)布設工事	緑ヶ丘浄水場から西部地区に送水している管路は、大洲幹線(口径1,100～900mm)しかなく、事故が発生した場合、被害の影響が大きいことから、大洲幹線のバックアップとなる大洲第2幹線(口径800mm、計画総延長12,708m)を耐震管で布設し複線化をすることにより安定給水を図る。	計画額	1,101,600	0	0	1,101,600	企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度からの3か年で、ならやま大通りの那羅山橋西側から西部地区方向に向け、途中、近鉄京都線軌道敷横断及び、大洲幹線(口径1,000mm)との接続工事を実施し、奈良大学入口付近までの延長903mを布設した。平成26年度からの3か年の継続事業で、押熊交差点北側までの残延長1,718mをシールド工法及び一部区間を開削工法により施工中である。			平成28年度末には大洲第2幹線(口径800mm)を整備する。		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
配水管の更新・整備(改良工事)	老朽配水管改良計画に基づく管路と、漏水・濁水の発生等緊急度の高い管路を対象に、配水管の更新整備を行うもので、合わせて管路の耐震化を図っていく。このことにより、安定的な給水が確保され、災害に強いライフラインを構築する。	計画額	339,444	952,270	1,178,540	2,470,254	企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		従来より施工していた配水管の更新・整備計画を見直して、平成26年度に「老朽配水管改良計画」を策定し、計画延長74,005mを対象に事業を進めている。平成23年度から平成27年度の5か年で、口径300～50mmの配水管4,555mを耐震管で更新した。(改良済延長16,735m、進捗率19%、改良残延長72,682m) 平成27年度末の管路耐震化率 : 17.5% (導・送・配水管全てを含む管路総延長のうち、耐震管の割合)			今後も、水需要の減少が見込まれることから管口径のダウンサイジングなどを検討し、緊急度・重要度の高い配水管及び、印ろう継手を有する配水管から優先的に事業を強化して行う。また、道路工事や他企業との随伴施工により経費の削減を図る。		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事 (耐震補強含む)	緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池10池(7号～16号)において、老朽化した機械設備の更新に合わせて耐震補強工事を実施する。	計画額	244,361	498,960	0	743,321	企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成25年度は急速ろ過池構造物付近の土質調査を行うとともに、機械設備改良と耐震補強の詳細設計を行った。 平成26年度は、総合評価落札方式により請負業者を決定し、4か年継続事業として改良工事(耐震補強工事含む)の発注を行い、施工準備を整えた。平成27年度は、機器を製作するとともに、ろ過池基礎部分及び3池の耐震化工事を行った。			今後も計画的に各池を休止して、設備改良と耐震補強工事を行っていく。 平成28年度から平成29年度の期間で残りの7池の耐震化工事を実施する。		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
配水池耐震補強事業	拠点配水池18か所において、平成17年度から3か年で順次耐震診断を行った結果、耐震強度が不足すると判定された10か所の施設について、耐震補強工事等を実施する。 配水池耐震補強工事は、施設の重要度やバックアップ施設の有無などを考慮して優先順位を定めて進めている。	計画額	68,308	112,014	159,720	340,042	企業局企業技術監理課 企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、西部地域の配水拠点のひとつである登美ヶ丘配水池の耐震補強工事の設計委託を計画どおり実施した。 平成24年度は、登美ヶ丘配水池の耐震補強工事を実施した。平成26年度は、大淵配水池の耐震補強工事の設計委託を計画通り実施した。平成27年度から3か年で大淵配水池の耐震補強工事を実施している。			大淵配水池は運用中のため、2池のうち1池ずつ休止して耐震補強工事を施工していく。 今後は、平城西配水池、飛鳥配水池等の耐震補強を実施するとともに、浄水施設の耐震補強を実施する。 平成28年度から平城西配水池の耐震補強事業に着手する。		増田 聡 津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
送配水施設整備計画事業	<p>将来の水道の安心・安全で効率的な送配水システムを構築するため、平成22年3月に策定した「奈良市水道事業送配水施設整備計画」に基づき、重要給水施設管路、配水小ブロック等の構築に合わせて基幹管路等の更新・耐震化を、また配水池・ポンプ所の統合整備を行う。 整備計画の各事業は、重要度・優先度を考慮して具体的な整備順位を決めていく。</p>	計画額	393,488	372,680	367,840	1,134,008	企業局水道計画管理課 企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成25年度から平成26年度にかけて、作業部会を6回開催し、更新を優先する施設や管路を抽出した。その中から重要度・優先度を考慮した路線を選定したうえで、委員会に諮り具体的な実施順位を決定した。 平成27年度は、優先順位の高い路線について、施工ルートの検討を行った。</p>			<p>送配水施設整備計画の実施計画の実施順位に基づき、施設の更新を進めていく。平成27年度に実施した施工ルートの検討に基づき、平成28年度から設計・施工を行い、将来の水道の安心・安全で効率的な送配水システムの構築を目指す。</p>		廣岡 克己 津濱 伸二

施策の展開方向③喜ばれる水道(健全経営とお客様サービス)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水道料金収入の確保	<p>水道事業は水道料金収入から成り立っていることから、未納となっている水道料金を収納するために、督促、催告の順に自主納付を促し、最終的には請求月から3か月後に停水執行を行い、また転出者の未精算分について再請求を行うことにより、収入を確保している。 このことは、受益者負担の公平性の確保にもつながる。</p>	計画額	8,895	8,895	8,895	26,685	企業局料金管財課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>未収金の回収については、督促状及び催告書等の定例の告知に加え、必要に応じて停水執行を行うなど未納者に対してきめ細かい対応をとることで、未収金の回収を図るとともに、閉栓時の現場精算や無届転出の追跡調査を行うことにより未収金の増加抑制に努めている。 また、未収金が過年度分となった後も回収業務を継続的に行うことで、最終的に収納率は99.9%となり、水道事業の基盤となる収入の確保に努められたと評価している。</p>			<p>平成27年度から開始した営業業務包括業務委託において、平成28年度からは料金徴収業務も実施することに伴い、民間企業の業務ノウハウ及び技術力を活用し、一層の業務効率化を図り、これまで以上に未収金の回収を実現するよう受託者に対し指導する。</p>		無藤 公三

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
漏水調査	<p>有収率の向上(漏水防止対策)を目的として、昭和52年度から漏水調査を実施している。毎年の調査は、漏水発生が多い地域を対象に行い、全給水区域(東部地域を除く)に対する調査は、4年に1回実施する。</p> <p>当該調査により早期に漏水箇所を発見することは、貴重な水資源の有効利用と、地下漏水による道路陥没等の二次災害の防止となることから、継続して調査を実施する。</p>	計画額	32,716	33,000	33,000	98,716	企業局水道計画管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度及び平成27年度は、給水区域全域(東部上下水道管理課管轄を除く)の調査を実施し、平成24年度から平成26年度は、漏水発生が多い地域や配管密度の高い地域などの重点地域に対して実施した。平成23年度から平成27年度の合計値の調査距離は6,520km、漏水発生件数は1,270件で、漏水防止水量は、平均日量994㎡の実績となった。</p> <p>このことで、漏水防止効果としては、5か年の平均で約0.4%の有収率の向上が図れた。</p>			<p>平成28年度は、漏水発生が多い地域や配管密度の高い地域を対象に1,178kmの調査を実施する予定である。鉛給水管の解消事業等により漏水は年々減少しているが、漏水箇所を早期に発見することは、水資源の有効活用及び地下漏水に起因する二次災害の防止が図れることから、継続的に調査を実施していく。</p>		廣岡 克己

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事) 【5-08-01①再掲】	<p>平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公設道路部分27,040か所のうち、この事業では約半数の13,200か所を平成18年度から31年間で解消する計画である。</p> <p>この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。</p> <p>なお、鉛給水管は、漏水修繕や改良工事においても解消されていく。</p>	計画額	99,468	100,000	100,000	299,468	企業局水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度からの5か年では、鉛給水管布設替工事1,905か所の予定に対して2,013か所の鉛給水管の布設替を実施し、予定以上の成果が得られた。</p> <p>この事業での累計解消は3,673か所となり残り9,527か所の予定である。</p>			<p>今後も鉛給水管の解消に向け、残存割合の高い小学校区を優先して、積極的な事業推進を図る。</p>		津濱 伸二

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
情報提供の推進	<p>上下水道事業の情報公開とお客様との対話を推進して効率的な事業運営を実現するため、積極的な情報提供、広聴活動の充実及び双方向コミュニケーションを図っていく。</p> <p>積極的な情報提供としては、企業局ホームページの充実や「奈良上下すいどうだより」の発行を行い、広聴活動の充実としては、市民アンケート、上下水道事業懇談会を実施し、また、双方向コミュニケーションとしては、水道週間行事、ダム見学会、小学生の浄水場見学などを行っている。</p> <p>今後も継続して情報提供とお客様との対話を推進し、効率的な事業運営に役立てる。</p>	計画額	4,264	5,269	5,269	14,802	企業局経営管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成23年度はホームページの充実として、子ども向けホームページと携帯サイトを追加した。アクセス件数は、平成22年度の約71,000件から平成27年度は約136,000件と1.9倍になった。</p> <p>平成24年度からは、水道週間作品の表彰式はぐくみセンターに変更し、併せて水道教室を開催して内容の充実を図った。表彰式のアンケート結果でもはぐくみセンターでの実施は好評であり、水道事業への理解が深まったと評価している。</p>			<p>今後も引き続き事業を実施し、水道週間の作品募集については、応募数の拡大に向けて取り組んでいく。</p> <p>平成26年度から上下水道の組織統合により企業局となったことから、下水道事業を含めたホームページの充実や広報紙の発行を行い、お客様が必要とし、また興味のある情報を的確に入手できるように努める。</p>		井内 文彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
都祁・月ヶ瀬地域における官民連携事業の検討	<p>人口や使用水量の減少などにより水道料金収入は減少傾向にあり、水道事業は近年厳しい財政状況が続いている。下水道事業も同様の傾向にあり、このような状況の中で、企業局では以前から人員の削減や委託の推進など経費削減に努めてきた。しかしこれら従来の方法では人員・技術面で限界が来つつあるとも言える。特に都祁・月ヶ瀬地区は人口密度が低く人口減少も大きいいわゆる不採算地域であり、このような地域で現在のサービスを継続することは困難であり、将来的全国的に自治体が直面する重要な課題である。この状況を打開するための方策として本地域における官民連携事業を検討する。</p>	計画額	0	0	0	0	企業局経営管理課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業は過去に行った投資に対する返済等が大きく、水道料金収入だけでは費用が賸えず非常に厳しい財政状況にある。この現状を改善するため、東部地域とあわせ、経営の改善手法として官民連携事業を検討していく。</p>			<p>官民連携事業について、地元や議会への説明を丁寧に行うとともに、業務の整理も行いながら、よりよい手法を引き続き模索、検討していく。</p>		井内 文彦

施策の展開方向④環境に配慮する水道(省エネルギーと環境対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
浄水発生土の有効利用 (汚泥ケーキの売却)	浄水場の浄水処理過程で発生する土は、産業廃棄物として処理しなければならない。この発生土を、園芸用土の母材や植栽客土などとして有効利用することにより産業廃棄物処理が不要となり、環境負荷の大きな低減となることから、今後も発生土の有効利用に努める。	計画額	0	0	0	0	企業局浄水課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度～平成27年度は、浄水発生土の全量を園芸用土として売却し、各年度それぞれ1,974t、1,628t、1,446t、1,314t、2,680tを有効利用することで、その処理や運搬経費を節減するとともに、環境負荷についても低減することができた。			今後も、購入受入れ先の候補調査を行い、より安定的な販路を確保し、全量売却に努める。		平井 基量

基本施策5-09 下水道

施策5-09-01 下水道の整備

施策の展開方向①下水道整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
下水管渠布設事業	下水道は、市民生活環境の改善、公衆衛生の向上及び河川等公共水域の水質保全を目的としている。 公共下水道管渠を道路下に埋設し下水を収集し処理場に送る。 昭和26年から公共下水道事業を推進してきたが、その整備状況は、公共下水道普及率(人口比率)が平成27年度末で91.2%となった。 今後は、家屋密集地以外の家屋の点在している地域においても整備を進める。	計画額	166,650	100,000	100,000	366,650	企業局下水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		事業認可区域6,652haのうち、平成23年度から平成27年度まで、31haを施工し、処理区域が4,985haとなり、整備率が74.9%となり、普及率は平成23年度当初90.9%から、平成27年度91.2%に増加した。引き続き、平成28年度以降も市内各所で整備を行い、整備率、普及率の向上につなげる。			生活基盤の重要な施設である下水道の整備を促進し、社会情勢等の変化や環境対策への要請を踏まえ、計画的かつ効率的な整備を進め、平成32年度に目標である普及率91.5%の達成を目指す。		西川 信泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
浄化槽設置整備費助成事業	公共下水道の整備が予定されている区域以外の区域や農業集落排水事業の実施が計画されている区域以外の区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備にかかる費用の一部に対し助成を行う。	計画額	17,758	17,758	17,758	53,274	企業局下水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		下水道整備及び農業集落排水事業実施が予定されていない区域について、平成23年度から平成27年度の事業期間で浄化槽設置整備に対して129基の助成を行った。浄化槽設置整備にかかる費用の一部を助成することで、浄化槽整備の推進につながり、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止に努めた。			生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道整備及び農業集落排水事業実施が予定されていない区域について、浄化槽の整備を推進する。		西川 信泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
浸水対策事業(下水道)	本市の合流区域における浸水被害の軽減・最小化及び解消を目的として事業を行う。 雨天時の流水量増加時に対応できるよう貯留管や分水幹線の整備などの浸水対策管渠を地域特性に応じて計画策定し合理的かつ効果的に布設を行う。	計画額	20,000	45,000	30,000	95,000	企業局下水道計画管理課 企業局下水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計を行った。平成25、26年度は芝辻増強幹線築造工事を行った。引き続き、平成27年度は佐保分水幹線支線布設工事を行った。			平成24年度から平成27年度までの4か年事業において、芝辻増強幹線・佐保分水幹線支線の整備を行った。今後、浸水被害の軽減等を目的として分水幹線支線工事を行う。また、最近頻発しているゲリラ豪雨による被害に対して、国の社会資本整備総合交付金を活用して、内水浸水シミュレーションにより、浸水リスクを明確にし、浸水対策の方向性の再検討を行う。		阪上 日出男 西川 信泰

施策の展開方向②下水道施設の維持管理・更新

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
下水管渠長寿命化事業	<p>下水道施設の長期的な施設の改築・更新コストの最小化を図るため、耐震化も考慮した長寿命化事業を進める。</p> <p>計画的に老朽化した人孔鉄蓋の交換を実施する。また、施設の老朽化に伴う、極めて重度の破損箇所について部分改築し、当面の危険回避をするための工事を実施する。</p> <p>また、老朽化の著しい佐保川第1処理分区(対象面積435ha)、平城処理区(対象面積311ha)及び大安寺第1処理分区(対象面積984ha)について調査・計画策定を実施し改築工事を行う。</p>	計画額	260,473	460,600	532,000	1,253,073	企業局下水道計画管理課 企業局下水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>人孔鉄蓋の交換を平成23年度から平成27年度で726か所実施した。排水渠改良は全体約2,800mのうち平成23年度から平成27年度で約920mを実施した。管渠長寿命化は、佐保川第1処理分区及び大安寺第1処理分区について、テレビカメラによる管渠調査を実施した。平成25年度から、平城処理区について管渠長寿命化計画策定のための調査に着手している。平成27年度に大安寺第1処理区について、管渠長寿命化計画を策定した。</p>			<p>人孔鉄蓋布設替工事については、平成25年度に長寿命化計画を策定しており、この計画に基づき老朽鉄蓋の布設替えを進めていく。大安寺第1処理分区について管渠長寿命化計画を策定しており、今後佐保川第1処理分区・平城処理区についても、長寿命化計画等の策定に取り組み、順次、管渠改築工事を進めていく。</p>		阪上 日出男 西川 信泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
下水処理場等耐震化事業	<p>地震時においても下水処理場・汚水中継ポンプ場の処理機能を維持し、水質保全を図るために耐震化工事を行う。</p> <p>平成22年度から平城浄化センターの耐震補強工事に着手している。</p> <p>他の施設についても、順次耐震化を進めていく。</p>	計画額	0	0	0	0	企業局下水道計画管理課 企業局下水道工務課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平城浄化センターについて、施設を稼働しながら耐震補強を行うため、平成23年度から平成26年度にかけて仮設ルートを設置し、平成27年度には本館棟の耐震化工事を実施した。</p>			<p>平城浄化センターについては、平成27年度工事で当面の耐震性は確保した。今後、他の処理場については、処理場統廃合の動向を考慮した上で耐震化の方向性を検討する。汚水中継ポンプ場については計画期間終盤に耐震化を実施する。</p>		阪上 日出男 西川 信泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
下水処理場等長寿命化事業	<p>下水処理場等の処理機能を維持し水質保全を図るため、施設の機器について長寿命化計画に基づいた改築・更新を実施する。</p> <p>既存下水処理場等の長寿命化を推進するために、各施設が有すべき機能の必要性や緊急度に応じて、将来的に合理的な維持管理・改築更新計画を策定し、順次工事を実施していく。</p> <p>また、将来的な運営管理費縮減のための、各処理場の統廃合に向けた検討、対外的な協議、調整を進める。</p>	計画額	246,000	30,000	54,000	330,000	企業局下水道計画管理課 企業局下水道工務課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成25年度には、平城浄化センターの第1次の電気機械設備の長寿命化計画の策定を行った。平成27年度には平城浄化センターについて、流入ゲート更新工事、1系圧送流量計更新工事を行った。受変電設備更新工事は平成28年度へ繰越となったが、早期完了を目指す。また、汚泥脱水機更新に伴う設計業務委託を行った。</p> <p>処理場の統廃合については関係機関、地元等と協議、調整を重ねて検討を進め、方向性を決定して事業計画の変更を行う。</p>				<p>平城浄化センターの第1次長寿命化計画に従い、汚泥脱水機更新工事を行う。</p> <p>また、平城浄化センターの第2次改築計画、青山清水園及び佐保台浄化センターの第1次改築計画を策定し、今後順次進めていく。</p> <p>処理場統廃合について、当面は流域下水道への編入を前提に関係部署との折衝を進める。</p>		阪上 日出男 西川 信泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課	
		H28～	H28	H29	H30			
下水処理場等運営管理事業	<p>公共下水処理場・汚水中継ポンプ場等の安全で効率的な維持管理を行う。</p> <p>青山清水園・平城浄化センター・佐保台浄化センター・月ヶ瀬地区浄化センター・その他汚水中継ポンプ場等の維持管理であり、常に安全で効率的な維持管理ができるよう検討を加えながら進めていく。</p>	計画額	561,391	524,070	524,070	1,609,531	企業局下水道計画管理課	
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針		課長名
		<p>安定して適切な維持運営を継続できるよう、各施設について平成24年7月から5年間の運転業務管理委託を一般競争入札にて長期継続契約により締結した。また、器具更新の際には高効率型の導入により維持管理費を節減できるよう努力した。平成26年度から企業局として公営企業会計に移行した。これにより、平成25年度までは一般会計で処理していた汚泥処分にかかる費用負担が増加したが、民間処分場を適切に利用することにより経費節減をすることができた。</p>				<p>汚泥処分については今後更に効率的な処分方法を検討し、経費削減に努める。また、処理場等を包括民間委託することにより、更に経費の節減を行う。</p>		阪上 日出男

施策の展開方向③下水道に関する普及・啓発活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
下水道事業啓発事業	地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行い、下水道の役割や効果について啓発活動を行うことにより、下水道の普及促進を図る。 また、下水道未接続者に対する水洗化の啓発活動を行う。	計画額	6,623	6,623	104	13,350	企業局給排水課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		下水道の普及促進の一環として、地域社会活動の場を活用し、合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行っている。 平成25年度からは戸別訪問を行い、水洗化の啓発を行っている。			河川浄化活動等を通して、下水道の役割や効果、下水道への接続の必要性等の周知を行い、下水道普及の更なる促進を図る。 地元自治会を通じた水洗化啓発活動を進める。 さらに、県費の下水道接続推進補助事業を活用し、水洗化率の向上に取り組んでいく。		北村 厚志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
水洗便所設備費助成事業	下水道は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的としており、下水道処理区域域内において早期の水洗化を促進するために、下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、助成交付と融資あっせんの利子補給を行う。	計画額	5,008	5,058	1,070	11,136	企業局給排水課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		汚水・雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的とした下水道の水洗化のため、個人からの申請に基づき助成等を行った。平成23年度は助成307件・利子補給2件、平成24年度は助成148件・利子補給7件、平成25年度は助成83件・利子補給3件、平成26年度は助成102件・利子補給3件、平成27年度は助成89件・利子補給は0件である。			水洗化啓発活動の中で、助成金制度と融資あっせん利子補給を有効活用することにより、更なる水洗化率の向上を目指していく。平成28年度から2年間水洗便所助成金の交付条件の緩和及び増額を行う。		北村 厚志

基本施策5-10 河川・水路

施策5-10-01 河川・水路の整備

施策の展開方向①治水対策・流域対策

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
普通河川改修事業	市内には県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、法定外公共物(普通河川252本、水路約7,200本)があり、大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに治水、浸水対策として継続して工事を実施する。	計画額	50,000	60,856	60,856	171,712	河川課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		河道断面の拡大等、河川機能を高めるための改修工事を、平成23年度は6か所、平成24年度は9か所、平成25年度は8か所、平成26年度は14か所、平成27年度は18か所実施した。流下能力の向上により、河川の氾濫を防ぐことができた。			近年、多発している治水能力を超えるような局地的な集中豪雨による浸水被害を解消するため、緊急性、優先性を考慮し、継続して経済的な工法等による整備を進める。		吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
浸水対策事業(河川)	平成11・12年度の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所(29か所)及び近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。	計画額	83,000	156,200	144,700	383,900	河川課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		浸水被害のあった危険箇所の対策工事の実施及び浸水被害地域の効果的な対策を図るための浸水対策工事を、平成23年度は5か所、平成24年度は4か所、平成25年度は5か所、平成26年度は8か所実施し、下流域の浸水被害を軽減することができた。平成27年度は、8か所実施した。また、平成27年度末で平成11・12年度の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所29か所のうち、浸水対策実施済箇所数は20か所である。			ゲリラ豪雨などの異常気象が多発しており、浸水原因となる危険箇所の改善を計画的・年次的に整備を図る。浸水対策については、平成12年度から緊急性の高い箇所から工事実施を行い、浸水箇所の整備が進捗してきているが、残る浸水箇所については早期完了を目指す。さらに新たな浸水被害が発生した箇所についても、緊急性、優先性を考慮し浸水対策整備を行う。		吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
民間開発に伴う指導	宅地開発等に伴い生じる雨水流出量を抑止し、下流河川に対する洪水負担を軽減するため、開発面積0.3ha以上の開発行為について防災調整池等の設置を指導する。	計画額	0	0	0	0	河川課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		開発面積が0.3ha以上の開発行為について治水対策として雨水調整施設の設置の指導を、平成23年度には4か所、平成24年度には3か所、平成25年度には5か所、平成26年度には4か所、平成27年度は10か所行い、市内の治水対策に寄与することができた。			開発に伴う雨水流出の下流河川に対する洪水負担を軽減するため、引き続き、開発面積が0.3ha以上の開発行為について、治水対策として雨水調整施設の設置を指導する。		吉田 俊彦

施策の展開方向②親水空間の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
関係機関と連携した親水空間の確保	自然と共生できるまちづくりを目指し、河川環境の保全を図るため、自然環境と親水性に配慮した工法により工事を実施する。	計画額	0	0	0	0	河川課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		自然環境と親水性に配慮した工法を用いることにより、多自然川づくりに取り組んだ。 (ポーラスコンクリートブロック積工：平成23年度2か所、平成24年度5か所、平成25年度2か所、平成26年度及び平成27年度はなしである。)			河川は、自然環境を備えた貴重な公共空間であることから、関係機関と連携し、水辺に親しめる多自然川づくりに取り組む。		吉田 俊彦

施策の展開方向③都市下水路改修

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
都市下水路整備事業	市では、11路線11,730mを管理している。市街地の浸水を防止し環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。	計画額	5,000	5,000	5,000	15,000	河川課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		浸水被害の解消を図るため、土砂の堆積により、流水断面を阻害していた都市下水路の浚渫等整備工事を、平成23年度は1か所、平成24年度は1か所、平成25年度は2か所、平成26年度は1か所、平成27年度は1か所行い、適切な通水の確保に努めることができた。			引き続き、浸水防止、環境衛生の向上を図るべく計画的な管理及び修繕工事、整備事業を実施する。		吉田 俊彦